

中小企業の経営改善及び地域活性化への取組み

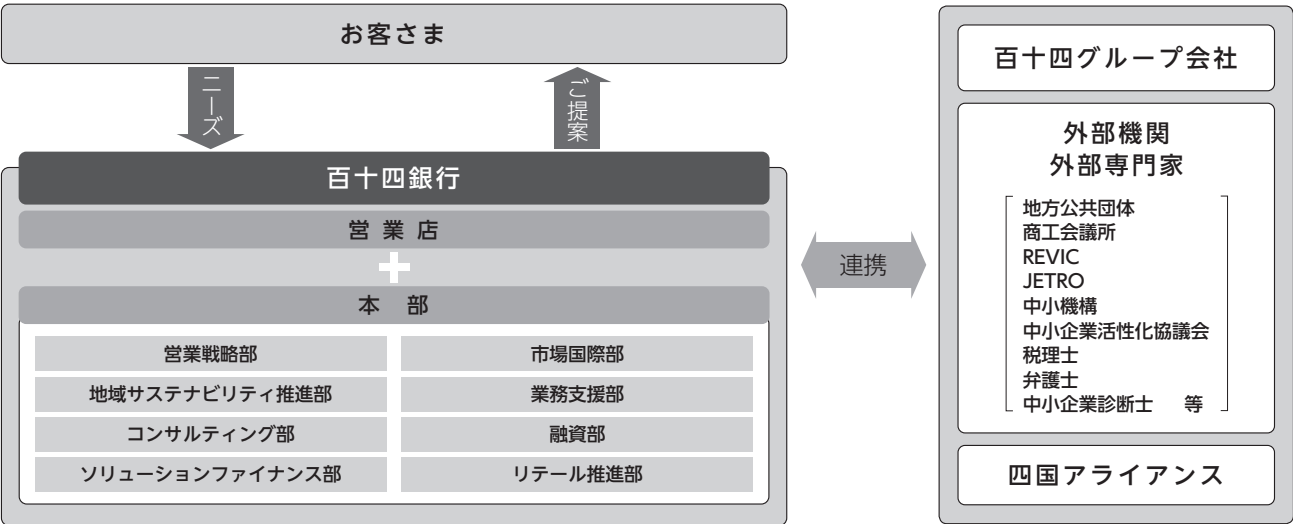
中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地元香川県をはじめ瀬戸内圏を中心に11都府県にわたる広域店舗網を配し、お取引企業の本業支援、及び地域経済の活性化につとめております。

地域経済と当行の持続可能性向上のため、事業性評価の深化を通じたコンサルティング機能強化、及びお客さまの事業ステージに応じた支援策の充実を通じて、お客さまと地域経済の成長を強力にサポートしてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行は、営業店、本部、グループ会社及び外部機関等が連携し、お客さまの本業支援及び地域活性化のための体制を整備しております。



中小企業の経営支援に関する取組状況

お客さまのニーズをしっかりと把握し、事業ステージに応じたコンサルティングのご提供につとめております。

1. 創業・新規事業開拓の支援

投資専門子会社によるスタートアップ企業への投資や、創業・第二創業の支援を通じて地域経済活性化に貢献するために設置した「創業支援デスク」を通じて、創業期のお客さまの支援に取り組んでおります。アイデア段階の相談から事業化に向けてのアドバイス等、さまざまな悩みにお応えして、チャレンジ意欲のある起業家を応援しております。

支援内容 スタートアップ企業への投資、補助金申請支援、事業計画策定支援、専門家派遣、クラウドファンディング、ビジネスプランコンテスト、各種創業塾・創業セミナー等開催、各種外部支援機関と連携したコンサルティング、他

「114GENNAIイノベーションファンド」の設立

2025年10月1日に、地域経済活性化、社会課題解決、及び先端技術活用による産業変革を実現することを目的に、「114GENNAIイノベーションファンド」を設立しました。本ファンドでは、香川県や当行営業エリアを中心にスタートアップ企業へ投資と成長支援を行い、地域の中核企業の育成を図っております。また、都市圏の有望なスタートアップ企業へ投資を行い、当行お取引企業へのビジネスマッチングを通じて地域企業の成長促進に取り組んでおります。

創業塾・創業セミナーの開催

香川県内で創業をめざす方を対象とした創業塾・創業セミナーを、各市町及び商工会議所、県内金融機関や香川県信用保証協会等と連携して開催し、当行より派遣した講師や行員が、事業計画の策定方法や資金繰りの基礎知識、DX等について説明しております。2025年上期には各種セミナーを計7回開催し、延べ176名の参加をいただき、開催後には創業を検討されているお客さまからの各種ご相談をお受けしました。

2. 成長段階における支援

成長期にあるお客さまの更なる発展や持続可能な経営に向けて、多様化する経営課題解決に向けた支援に取り組んでおります。

各種コンサルティングサービスでの支援

お客さまの経営課題に対して最適なコンサルティングを提供しお客さまの事業価値向上支援を行っております。

<法人コンサルティング受件件数>

単位：件

	事業承継M&A	経営コンサル	ICT	人事	海外進出支援	合計
2024年3月期	40	59	104	92	26	321
2025年3月期	52	62	108	133	35	390
2025年9月期	31	39	53	73	14	210

事業承継・M&A分野での支援

円滑な事業承継やM&Aのサポートを強化するための相談窓口となる「事業承継デスク」の設置や、中小企業のスムーズな事業承継支援を行う「同族承継コンサルティングサービス」、「M&Aアドバイザリーサービス」を取り扱っております。また、2024年7月には、グループ内の投資専門会社である百十四共創投資株式会社を通じて「114事業承継・成長支援ファンド」を設立し、2025年9月末までに3件の投資を実行しました。エクイティ投資を起点とした伴走支援を行うなど、中長期的な視点でお客さまの成長支援に取り組んでおります。

高度なファイナンス機能の提供

ソリューションファイナンス部では、お客さまや地域の多様化する課題に対し、最適かつ付加価値の高いファイナンス手法を提供しております。気候変動対策や地域社会への貢献など環境・社会価値に資するサステナブルファイナンスの提供や、お取引先向け勉強会やセミナーを通じ、地域におけるサステナビリティ経営の浸透を図り、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおります。

当行は、地域のお客さまの環境課題や社会課題の解決に向けた取組みを支援・促進する投融資について、2021年度～2030年度までの10年間で累計5,000億円の実行を目標としております。2021年4月～2025年9月末までに累計2,751億円を実行しました。

海外ビジネス支援への取組み

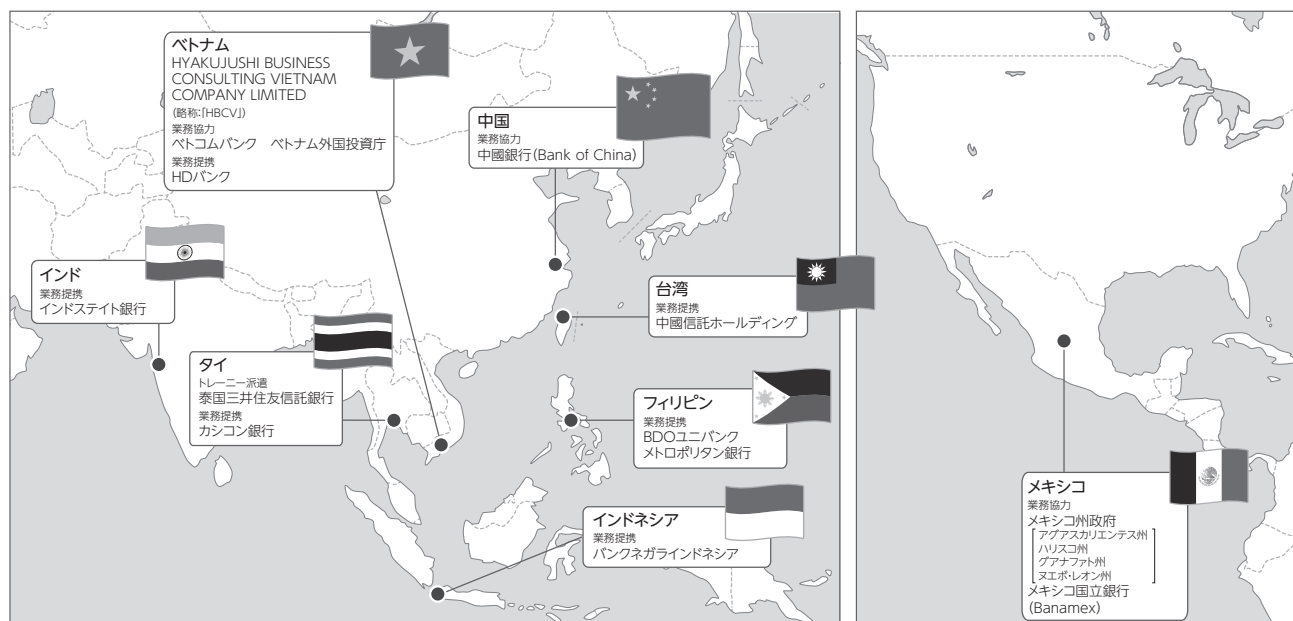
ベトナム・ホーチミン市に拠点を置くコンサルティング現地法人HYAKUJUSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITED（略称「HBCV」）は、中四国では初めてとなる地方銀行によるコンサルティング現地法人として、ベトナムへの進出ニーズをお持ちのお客さまに対し、ニーズヒアリングから進出支援及び現地での伴走支援まで一貫したサービスを、当行グループ自ら提供しております。HBCVのベトナム社会への持続的な貢献が評価され、2025年9月にベトナムにおける「優秀FDI企業2025（※）」のトップ20に選出され、ベトナム消費者保護庁及び文化経済研究所より表彰を受けました。

また、すでに海外進出されているお客さま、新たに海外とのお取引を検討しているお客さまのビジネスを支援するため、コンサルティング部内に海外進出支援チームを配置しております。HBCVや海外現地銀行等の業務提携先とも連携のうえ、海外の情報提供や現地法人設立、仕入先・販路開拓支援等のお客さまの海外進出支援に取り組んでおります。

※ベトナムに進出する外国直接投資（FDI）企業のなかから、経済や雇用、社会貢献などへの取組みを総合的に評価し、特に優れた企業20社を表彰したもの

海外サポート体制

（2025年9月30日現在）



海外現地法人の資金調達を支援

お客さまの海外現地法人の活動が活発化するなか、現地での資金ニーズが高まっており、かつ多様化しております。当行は単独、もしくは株式会社国際協力銀行や株式会社日本政策金融公庫との協調によるクロスボーダーローン実行や、海外の提携金融機関に対するスタンバイLCの発行などで、お客さまの資金調達をサポートしております。

3. 経営支援・事業再生・業種転換等の支援

担保・保証に過度に依存しない融資

低迷・再生期にあるお客さまには、必要に応じて融資条件等の変更に応じるとともに、外部専門機関とも連携し、経営改善や事業再生の支援に取り組んでおります。

また、資金調達の多様化に対応し、お客さまが保有する売掛金等の債権や、商品在庫、機械設備等動産の資産価値を裏づけに行う融資手法のABL（アセット・ベースド・レンディング）等を推進しております。ABLにおいては、融資判断に際し、お客さまが保有する事業収益資産の評価やモニタリングを通じて現れる企業の事業価値を重視しております。

■ 経営者保証ガイドラインへの取組み

「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針

弊行は、従前より、ご融資の際にご提供いただく個人保証につきましては、ご契約時に、保証内容や保証に伴うリスクを十分説明し、お客さまの理解と納得をいただき、また、保証契約の見直し要請につきましても真摯に協議させていただくなどの対応に努めています。

また、全国銀行協会及び日本商工会議所が策定・公表した「経営者保証に関するガイドライン」について、その主旨を融資慣行とする態勢を整備しております。

弊行は、お客さまに保証契約を求める場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

当行は、お客さまに経営者保証を求める場合や、お客さまから経営者保証の見直しや保証債務整理の申し出があった場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応しております。

今後も、ガイドラインに基づき経営者保証に依存しない融資の一層の促進につとめるとともに、個別の理由により保証のご提供をお願いする場合には、「どの部分が十分ではないために保証契約が必要となるのか」、「どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのか」を、お客さまの知識、経験等に応じて、理解と納得を得られるよう説明してまいります。また、ガイドラインに即した保証債務の整理におきまして、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案したうえで、履行の範囲を検討してまいります。

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2023年度	2024年度	2025年9月末
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	55.4%	64.1%	69.1%

事業承継時における保証徴求割合（4類型）

	2023年度	2024年度	2025年9月末
新旧両経営者から保証徴求①÷（①+②+③+④）	4.5%	4.3%	8.1%
旧経営者のみから保証徴求②÷（①+②+③+④）	49.3%	53.2%	56.6%
新経営者のみから保証徴求③÷（①+②+③+④）	20.2%	28.7%	20.2%
経営者からの保証徴求なし④÷（①+②+③+④）	26.0%	13.8%	15.1%

(注) ①旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数
②旧契約者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数
③代表者の交代時において、旧契約者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数
④旧契約者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数

地域活性化に関する取組状況

■ 地域のDX化推進

2025年11月から、高松税務署や地方公共団体、金融機関、税理士会などと連携し、香川県内企業の税金キャッシュレス納付を推進する「キャッシュレス納付推進プロジェクト」を開始しました。香川短期大学生が制作したオリジナルキャラクターによる周知や操作解説動画の公開を通じて、納税事務の効率化を進めるとともに、地域のDXを促進し、産学官金が連携した持続可能な地域社会の実現に取り組んでまいります。

■ 特殊詐欺等被害防止に向けた取組み

2025年2月に香川県警と「詐欺被害防止等の連携に関する協定書」を締結し、香川県警に必要な情報提供を行うなど、特殊詐欺等被害の防止に努めております。また、各地域の警察署等と連携し、特殊詐欺等被害防止に向けた啓発活動を行っております。2025年度上期には、特殊詐欺被害を未然に防止したとして綾南支店、八栗支店、フジグラン丸亀出張所の職員に防犯協会・警察署等より感謝状が授与されました。引き続き、お客さまの大切な財産を守るために、全行をあげて積極的な活動に取り組んでまいります。

■ 「職業体験会」の開催

進学や就職に伴い若年層の都市部への流出が進むなか、地元にはさまざまな企業があることを若い世代に認識してもらい、将来的に地元で定着し地域活性化に貢献できる人材を育成することを目的に、当行が策定した企画案に賛同・協力をいただいた地元企業5社とともに岡山市立大元小学校の6年生151名を対象に「職業体験会」を開催しました。

■ 地域活性化子会社を通じた取組み

グループ内の地域活性化子会社114地域みらいデザイン株式会社は、土庄町が公募する「まちなか道の駅と廃校活用等による離島のまち再生事業調査業務委託」の事業者選定を受け、旧土庄町役場、旧淵崎小学校、中央公民館の3施設の今後の活用方針について調査検討を実施しております。持続可能な地域社会の実現をめざし、金融の枠にとらわれず、地域活性化に資する幅広い活動に取り組んでまいります。